

2014（平成26）年度 財務情報の公開について

決 算 に つ い て

資 金 収 支 計 算 書

消 費 収 支 計 算 書

貸 借 対 照 表

財 産 目 録

連 続 資 金 収 支 計 算 書

連 続 消 費 収 支 計 算 書

連 続 貸 借 対 照 表

連 続 財 務 比 率

監 査 報 告 書

学校法人 長崎学院

2014（平成26）年度 決算について

財務状況については、学校法人会計基準に基づき、資金の動きを表す「資金収支計算書」、経営状態を表す「消費収支計算書」、財務状況を表す「貸借対照表」により表されており、以下にその概略を報告いたします。

1. 前年度決算との比較結果

【収入について】

（ア）学生生徒等納付金の獲得

学生生徒等納付金収入では、前年度決算比で420万円（予算比5,310万円）の減収となった。主たる減収要因は国際諸情勢による留学生が減少したことにある。

（参考）総在籍数の推移

春学期（5月1日現在）と秋学期（11月1日現在）の総在籍数の推移は、図表1に示すように、春学期においては11名の学生数が増加した（前年度比101.6%）。内訳としては日本人の学生数は前年度比26名が増加（前年度比105.5%）した一方で、留学生は15名が減少（前年度比91.7%）した。また、秋学期においては31名の学生数が減少した（前年度比95.1%）。内訳としては日本人の学生数は前年度比22名が増加（前年度比104.8%）した一方で、留学生は53名が減少した（前年度比71.5%）。

図表1

（単位：名）

年月日／項目	総在籍数	うち日本人	うち外国人
2014（平成26）年05月01日現在	663	497	166
2013（平成25）年05月01日現在	652	471	181
前年度比	11	26	▲15
2014（平成26）年11月01日現在	612	479	133
2013（平成25）年11月01日現在	643	457	186
前年度比	▲31	22	▲53

（イ）外部資金の獲得

経常費補助金の拡充に向け、特別補助項目や大学改革総合支援事業の要件整備と課題の検討に努めたほか、教育分野ではGP等の積極的な申請を行い、GPでは「私立大学教育研究活性化設備整備事業」2件（タイプ1・4）の選定を受け、3,434万円の補助金交付を受けた。

なお、経常費補助金の前年度決算比では一般補助が765万円増加し、特別補助が364万円増加するなどにより、補助金全体で最終的には決算比2,077万円（予算比1,827万円）の増収となった。

(ウ) 寄付金の獲得

2013（平成25）年度に引き続き「図書等教育環境充実に関わる寄附事業」の募集を行い、2014（平成26）年7月末日以降は「施設設備充実に関わる寄附事業」の募集を行うことで2014（平成26）年度末には347万円の寄付金が寄せられた。

上記（ア）（イ）（ウ）の結果、資金収支では借入金収入、前受金収入などを除いた当期収入が11億7,021万円（前年度決算値11億4,710万円）となり、前年度決算比で2,311万円の増収となった。一方、消費収支においては帰属収入が11億7,428万円（前年度決算値11億5,028万円）となり、前年度決算比2,399万円の増収となった。

【 支出について 】

主な支出項目については法人事務局が取引先のコスト圧縮に努め、個別項目では各予算部署がコストの低減に努めた。その結果、人件費では教職員の退職による人員減や期末手当の見直し等により前年度比1,062万円（予算比608万円）減少、教育研究経費では前年度比1,371万円増加（予算比575万円減少）、管理経費では前年度比1,909万円減少（予算比908万円増加）したことなどにより支出減が実現できた。

上記の結果、資金収支ではその他の支出など当該年度に属しない支出を除いた支出合計が15億7,157万円（前年度決算値14億6,917万円）となり、前年度決算比で1億240万円の支出増となった。一方、消費収支においては消費支出が11億9,800万円（前年度決算値12億1,542万円）となり、前年度決算比1,741万円の支出減となった。

以上のことから2014（平成26）年度決算では帰属収支差額が▲2,373万円となり、2013（平成25）年度決算の帰属収支差額（▲6,514万円）から4,141万円改善した。当期の減収増益要因は換言すると、(1) 国際諸情勢による留学生の減少、(2) 補助金および事業（寮※）収入による増収、(3) 予算管理による管理経費の減少にある。

※ 昨年度、長期借入金（4,200万円）を源泉とした先行投資したことで在寮生総数の推移は図表2に示すように、2014（平成26）年4月は対前年度比139%（92名増）、2015（平成27年）年4月は対前年度比115%（49名増）となった。

図表2

（単位：名）

項目／年度	H25・4	H26・4	H27・4
日本人学生	159	191	205
留学生	75	135	170
在寮生	234	326	375

2. 2014（平成26）年度決算について

① 資金収支計算書

資金収支計画書は、学校法人の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金（現金・預貯金）の収支を明らかにしたものであり、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものである。資金の動き全てが計算対象となり、借入金収入、前受金収入も含まれる。また、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されている。収入は16億48万円、支出は15億8,937万円であり、これにより次年度繰越支払資金は8,183万円となり前年度比で1,111万円の増加となった。また、借入金3億9,000万円の内訳は、短期借入金が2億6,500万円（注1）、長期借入金は運転資金として1億2,500万円（注2）である。

（注1）短期借入金（2億6,500万円）については、2億3,000万円を年度内に返済済。

（注2）長期借入金（1億2,500万円）については、長期的・安定的な運転資金として増額・借換した結果であり、今年度の実質的な長期借入額は7,977万円である。

② 消費収支計算書

消費収支計算書は、学納金、補助金などの帰属収入（負債とならない収入）と人件費等の経費（＝消費支出）との均衡状態を明らかにして経営状況が健全であるかどうかを示すものであり、企業会計における損益計算書に類似するものである。帰属収入合計は11億7,428万円（予算比3,235万円減収、前年度決算比2,399万円増収）、消費支出合計は11億9,800万円（予算比159万円支出増、前年度決算比1,741万円支出減）となり、帰属収支差額は▲2,373万円となった。前年度の帰属収支差額は▲6,514万円であったことから、収支差額は4,141万円の改善となった。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額など）の状態を表示するものであり、学校法人の年度末における財産の状態を示すものである。資産総額は60億3,061万円、負債総額は25億336万円であり、差引き正味資産（自己資金：基本金＋消費収支差額）は35億2,725万円となっている。また、純資産額（総資産額－総負債額）については、取替更新にともない第一号基本金が2億437万円増加したのに対し、消費支出超過額が2億2,810万円であったため、前年度末に比較して2,373万円の減額となっている。

3. 今後の課題と展望

本学院としては、2014（平成26）年度決算について支出超過となったことを真摯に受け取り、18歳人口の減少や国の補助金政策を含めて学校経営を取り巻く社会情勢の厳しさを踏まえ、本学院の強みを発揮し、一層の学生確保、外部資金獲得による財務基盤の強化に取り組む。

資金収支計算書

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

〔収入の部〕

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	765,658	712,558	53,100	
手数料収入	8,620	8,899	△ 279	
寄附金収入	3,000	3,470	△ 470	
補助金収入	244,558	262,831	△ 18,273	
資産運用収入	3,040	3,198	△ 158	
事業収入	165,238	165,567	△ 329	
雑収入	14,810	13,684	1,125,551	
借入金等収入	230,000	390,000	△ 160,000	
前受金収入	185,825	237,710	△ 51,885	次年度入学生の入学金や授業料などで3月迄に受け入れた ものです。
その他の収入	44,064	45,822	△ 1,758	国および地方公共団体からの補助金などで前年度分を4月 以降に受け入れたものです。
資金収入調整勘定	△ 216,198	△ 243,260	27,061,709	資金の収入支出を当期の活動分のみ調整するためのもの です。
前年度繰越支払資金	70,716	70,716	△ 0	
収入の部合計	1,519,331	1,671,195	△ 151,864	

〔支出の部〕

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人件費支出	570,047	561,321	8,726	
教育研究経費支出	271,651	260,956	10,695	
管理経費支出	162,827	172,933	△ 10,106	
借入金等利息支出	55,507	57,613	△ 2,106	
借入金等返済支出	326,223	458,590	△ 132,367	
施設関係支出	4,000	0	4,000	
設備関係支出	22,810	60,155	△ 37,345	図書、教育研究用及びその他の機器備品などの資産取得の ための支出です。
その他の支出	45,100	53,392	△ 8,292	当年度に支払われた前期分の未払金支出などです。
[予備費]	6,000	—	6,000	
資金支出調整勘定	△ 35,904	△ 35,591	△ 313	
次年度繰越支払資金	91,070	81,827	9,243	
支出の部合計	1,519,331	1,671,195	△ 151,864	

消費収支計算書

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

〔消費収入の部〕

(単位：千円)

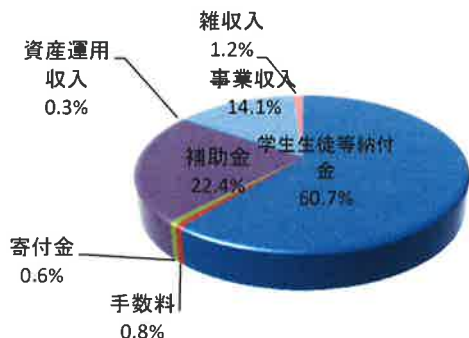
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金	765,658	712,558	53,100	入学金、授業料、施設設備費などです。
手数料	8,620	8,899	△ 279	入学試験の受験料の他、各種証明書手数料などです。
寄付金	4,700	7,355	△ 2,655	施設設備充実に関わる寄付金および大学への寄贈図書です。
補助金	244,558	262,831	△ 18,273	国庫補助金と地方公共団体から交付される補助金です。
資産運用収入	3,040	3,198	△ 158	預金利息や大学諸施設の賃貸料です。
事業収入	165,238	165,567	△ 329	学生寮の入寮費・寮費・食費などです。
雑収入	14,810	13,870	940	退職金支出額に対する退職金財団からの交付金収入です。
帰属収入合計	1,206,624	1,174,277	32,347	学校法人の負債とならない収入合計です。
基本金組入額合計	△ 208,699	△ 204,367	△ 4,332	大学としての諸活動に必要な固定資産を継続的に保持・維持すべきものとして、取得価格から組み入れたものです。
消費収入の部合計	997,925	969,910	28,015	

〔消費支出の部〕

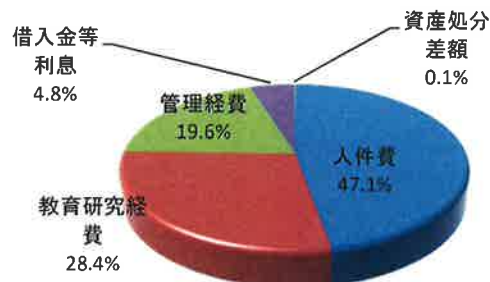
(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人件費	570,047	563,964	6,083	教職員（非常勤講師、補助職員を含む）の給与・社会保険料、退職金・退職給与引当金繰入額などです。
教育研究経費	345,481	339,732	5,749	学生の教育活動に必要な奨学金、消耗品、光水熱費などの支出です。
(減価償却額)	73,830	78,591	[△ 4,761]	
管理経費	225,381	234,462	△ 9,081	学生募集部門や管理部門など直接学生の教育に関わらない支出です。
(減価償却額)	62,554	61,529	[1,025]	
借入金等利息	55,507	57,613	△ 2,106	
資産処分差額	0	1,571	△ 1,571	
徴収不能額	0	193	△ 193	
徴収不能引当金繰入額	0	471	△ 471	
予備費	—	—	—	
消費支出の部合計	1,196,416	1,198,005	△ 1,589	
当年度消費支出超過額	198,491	228,095		
前年度繰越消費支出超過額	2,750,715	2,750,715		
基本金取崩額	0	0		
翌年度繰越消費支出超過額	2,949,206	2,978,811		

消費収入の部(帰属収入比)



消費支出の部(消費支出比)



貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	5,885,878	5,964,513	△ 78,635
有形固定資産	5,866,817	5,944,367	△ 77,551
その他の固定資産	19,061	20,146	△ 1,085
流動資産	144,733	119,181	25,553
資産の部合計	6,030,611	6,083,694	△ 53,082

(単位：千円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,967,322	2,068,736	△ 101,414
流動負債	536,035	463,975	72,060
負債の部合計	2,503,357	2,532,711	△ 29,354

基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	6,427,065	6,222,698	204,367
第4号基本金	79,000	79,000	0
基本金の部合計	6,506,065	6,301,698	204,367

消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	2,978,811	2,750,715	228,095
消費収支差額の部合計	△ 2,978,811	△ 2,750,715	△ 228,095

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	6,030,611	6,083,694	△ 53,082

財産目録

平成27年3月31日

単位：千円

一 基本財産		5,867,905
1.土地		
校舎敷地	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1010番1他 58,067㎡	2,435,478
寮敷地	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1222番21他 6,762㎡	472,050
学生用駐輪場	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1010番2他 1,971㎡	182,730
第2グラウンド	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1007番1他 3,811㎡	139,308
法人事務所	長崎市横尾三丁目 1959番126他 365㎡	31,297
計		3,260,863
2.建物		
校舎	鉄筋コンクリート造ツクリト屋根4階建 7,445㎡	520,363
図書館	鉄筋コンクリート造ツクリト屋根4階建 1,645㎡	159,914
情報センター	鉄筋コンクリート造ツクリト屋根4階建 1,566㎡	152,198
体育館	鉄筋コンクリート造銅版葺2階建 1,309㎡	157,447
学生食堂	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 1,088㎡	80,967
倉庫	コンクリートブロック造ツクリト屋根平屋建 38㎡	975
機械室	鉄筋コンクリート造ツクリト屋根平屋建 165㎡	5,579
守衛室	鉄筋コンクリート造ツクリト屋根平屋建 16㎡	1,380
クラブハウス	鉄筋コンクリート造銅版葺2階建 170㎡	12,515
法人事務所	木造亜鉛メッキ銅板葺平屋建 52㎡	12,143
学生寮	鉄骨造陸屋根コンクリート屋根9階建 9,837㎡	985,371
計		2,088,852
3.図書		104,569冊
4.教具・校具・備品		4,185点
5.その他		71,212
①構築物	108件	59,176
②車両	7台	10,572
③電話加入権		1,056
④施設利用権		408
二 運用財産		162,706
1.預金・現金		81,826
2.積立金		10,000
3.土地		5㎡
4.有価証券		3,000
5.出資金		50
4.その他		67,455
三 負債額		2,503,357
1.固定負債		1,967,322
(イ) 長期借入金	共済事業団・金融機関	1,707,770
(ロ) 退職給与引当金		239,618
(ハ) 長期未払金		19,934
2.流動負債		536,035
(イ) 短期借入金	1年以内返済借入金	204,026
(ロ) 前受金		237,710
(ハ) 未払金		39,853
(ニ) 預り金		54,446
四 基本財産＋運用財産		6,030,611
五 純資産(四－三)		3,527,254

連続資金収支計算書

〔収入の部〕

(単位：千円)

科 目	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算
学生生徒等納付金収入	745,890	716,755	712,558
手数料収入	7,389	7,323	8,899
寄付金収入	440	5,072	3,470
補助金収入	261,872	242,063	262,831
国庫補助金収入	247,360	228,696	249,349
地方公共団体補助金収入	14,513	13,367	13,482
資産運用収入	1,471	2,923	3,198
資産売却収入	40	37	0
事業収入	166,911	150,532	165,567
雑収入	11,932	22,390	13,684
借入金等収入	446,320	192,000	390,000
前受金収入	167,047	185,824	237,710
その他の収入	146,976	133,634	45,822
資金収入調整勘定	△ 218,049	△ 213,062	△ 243,260
前年度繰越支払資金	103,837	82,838	70,716
収入の部合計	1,842,076	1,528,330	1,671,195

〔支出の部〕

(単位：千円)

科 目	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算
人件費支出	544,780	574,314	561,321
教育研究経費支出	268,496	253,397	260,956
管理経費支出	187,569	192,114	172,933
借入金等利息支出	62,466	57,526	57,613
借入金等返済支出	599,764	286,599	458,590
施設関係支出	20,332	31,472	0
設備関係支出	52,018	63,743	60,155
資産運用支出	0	10,000	0
その他の支出	58,596	32,083	53,392
予備費	—	—	—
資金支出調整勘定	△ 34,783	△ 43,635	△ 35,591
次年度繰越支払資金	82,838	70,716	注) 81,827
支出の部合計	1,842,076	1,528,330	1,671,195

注1) 81,827千円+経常外「未収入金」 注2) 47,722千円=実質「次年度繰越支払資金」129,549千円

注2) 経常外「未収入金」/内訳・教育研究活性化設備整備事業補助金Ⅰ(平成27年4月23日/入金)・・・18,019千円
 ・教育研究活性化設備整備事業補助金Ⅳ(平成27年4月23日/入金)・・・16,318千円
 ・外国人留学生支援事業費補助金(平成27年5月15日/入金)・・・13,385千円

連続消費収支計算書

〔消費収入の部〕

(単位：千円)

科 目	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算
学 生 生 徒 等 納 付 金	745,890	716,755	712,558
手 数 料	7,389	7,323	8,899
寄 付 金	9,239	8,259	7,355
補 助 金	261,872	242,063	262,831
国 庫 補 助 金	247,360	228,696	249,349
地 方 公 共 団 体 補 助 金	14,513	13,367	13,482
資 産 運 用 収 入	1,471	2,923	3,198
資 産 売 却 差 額	40	37	0
事 業 収 入	166,911	150,532	165,567
雑 収 入	15,098	22,390	13,870
帰 属 収 入 合 計	1,207,910	1,150,282	1,174,277
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 231,180	△ 183,173	△ 204,367
消 費 収 入 の 部 合 計	976,730	967,109	969,910

〔消費支出の部〕

(単位：千円)

科 目	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算
人 件 費	544,684	574,579	563,964
教 育 研 究 経 費	336,141	326,020	339,732
(減価償却額)	67,645	72,622	78,591
管 理 経 費	257,153	253,549	234,462
(減価償却額)	69,755	59,963	61,529
借 入 金 等 利 息	62,466	57,526	57,613
資 産 処 分 差 額	1,747	1,355	1,571
徴 収 不 能 額	3,482	1,749	193
徴収不能引当金繰入額	1,337	641	471
予 備 費	—	—	—
消 費 支 出 の 部 合 計	1,207,010	1,215,419	1,198,005
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	230,280	248,311	228,095
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	2,272,125	2,502,405	2,750,715
基 本 金 取 崩 額	0	0	0
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	2,502,405	2,750,715	2,978,811

連続貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固 定 資 産	6,082,341	5,964,513	5,885,878
有形固定資産	5,979,806	5,944,367	5,866,817
土 地	3,261,238	3,261,238	3,261,238
建 物	2,224,358	2,171,116	2,088,852
その他の有形固定資産	494,210	512,013	516,727
その他の固定資産	102,534	20,146	19,061
流 動 資 産	121,697	119,181	144,733
現金預金	82,838	70,716	81,827
その他の流動資産	38,859	48,464	62,907
資 産 の 部 合 計	6,204,037	6,083,694	6,030,611

負 債 の 部			
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固 定 負 債	2,157,767	2,068,736	1,967,322
長期借入金	1,892,170	1,804,164	1,707,770
その他の固定負債	265,598	264,572	259,552
流 動 負 債	430,150	463,975	536,035
短期借入金	182,815	176,222	204,026
その他の流動負債	247,335	287,753	332,009
負 債 の 部 合 計	2,587,917	2,532,711	2,503,357

基 本 金 の 部			
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第 1 号 基 本 金	6,039,525	6,222,698	6,427,065
第 4 号 基 本 金	79,000	79,000	79,000
基 本 金 の 部 合 計	6,118,525	6,301,698	6,506,065

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越消費支出超過額	2,502,405	2,750,715	2,978,811
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 2,502,405	△ 2,750,715	△ 2,978,811

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	6,204,037	6,083,694	6,030,611

連 続 財 務 比 率

【 貸借対照表比率 】

(単位：%)

分析項目	公 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	98.0	98.0	97.6
2. 流動資産構成比率	流動資産／総資産	2.0	2.0	2.4
3. 固定負債構成比率	固定負債／総資金	34.8	34.0	32.6
4. 流動負債構成比率	流動負債／総資金	6.9	7.6	8.9
5. 自己資金構成比率	自己資金／総資金	58.3	58.4	58.5
6. 消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	△ 40.3	△ 45.2	△ 49.4
7. 固定比率	固定資産／自己資金	168.2	168.0	166.9
8. 固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	105.3	106.1	107.1
9. 流動比率	流動資産／流動負債	28.3	25.7	27.0
10. 総負債比率	総負債／総資産	41.7	41.6	41.5
11. 負債比率	総負債／自己資金	71.6	71.3	71.0
12. 前受金保有率	現金預金／前受金	49.6	38.1	34.4
13. 退職給与引当金預金率	退職給与引当特定預金／退職給与引当金	38.0	4.2	4.2
14. 現預金比率	現金＋預金／流動負債	19.3	15.2	15.3
15. 特定資産留保率	特定資産＋長期有価証券／総資産	1.5	0.2	0.2

【 消費収支比率 】

分析項目	公 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1. 人件費比率	人件費／帰属収入	45.1	50.0	48.0
2. 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	73.0	80.2	79.1
3. 教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	27.8	28.3	28.9
4. 管理経費比率	管理経費／帰属収入	21.3	22.0	20.0
5. 借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	5.2	5.0	4.9
6. 消費支出比率	消費支出／帰属収入	99.9	105.7	102.0
7. 消費収支比率	消費支出／消費収入	123.6	125.7	123.5
8. 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	61.8	62.3	60.7
9. 寄付金比率	寄付金／帰属収入	0.8	0.7	0.6
10. 補助金比率	補助金／帰属収入	21.7	21.0	22.4
11. 基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	19.1	15.9	17.4
12. 減価償却費比率	減価償却額／消費支出	11.4	10.9	11.7
13. 人件費経常収入依存率	人件費／納付金＋経常費補助金	73.0	62.5	60.8

- ・ 自己資金＝基本金＋消費収支差額
- ・ 純資産＝負債＋基本金＋消費収支差額


監査報告書

平成27年5月20日

学校法人 長崎学院

理事長 栗屋 曠 様

監事

宮崎伸生 

監事

中原裕子 

私立学校法第37条第3項及び当学院寄付行為第16条に基づき、平成27年5月20日（水）に平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の会計監査及び業務監査を行いました。なお、監査法人の監査計画基本方針についてはあらかじめ意見交換を行うと共にその監査に際しては実査に立ち会い、意見交換をし、監査内容の報告を受けました。

今後とも監査法人監査との連携を密にしながら、学校法人の運営全般に関する業務の適正性のみならず、妥当性・合目的性の視点から要請される監査業務に努めて参ります。

1. 会計監査

事務局から資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表について説明を受け、各種帳簿、証票を照査し、適正に処理されていることを確認致しました。

2. 業務監査

毎月開催される理事会にはすべて出席し、理事会における討議と検討状況を聴き、監事としての意見を述べると共に事業計画などの方針に基づいた適正な運営がなされていることを確認致しました。